

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	促進には2つ面からのインセンティブが必要。一つは自治体側へのインセンティブ。例えばPFIに係る交付税、国庫補助のイコールフットリングは進んできてはいるが、行政による直営と同じレベルに、場合によっては逆に高くすることが必要。 もう一つは地域経済への波及を目的とした、地元中小企業へのインセンティブ。仙台では全国的にも早い時期にPFI活用指針を策定し、翌年には清掃工場の余熱利用スポーツ施設に、さらに新天文台にも導入したが、近年は複数ある学校給食センターへの導入にとどまっている。その要因の一つが地元中小企業の受注環境の問題。 本市では、昨年度、地元金融機関とPFI等の課題やニーズの把握、公共インフラを含む幅広い分野での民間資金等の活用可能性についての勉強会を開始。具体の検討はこれからだが、これも地域経済への波及を念頭に置いている。 現時点で考える取組としては、PFIに対する不動産関係税制特例の拡大や、施設運営面での法人税等への特例の導入について、一定の中小企業に限定して検討してみてもどうか。また、企業の自助努力の問題とも重なるが、PFIには金融分野を始めとした幅広い専門性の高い経験、知識が求められるが、中小企業のこの点の不足を補完、支援する取組の充実が必要。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	最近の経済財政諮問会議におけるこの議論は、社会保障と地方財政にフォーカスされているが、この傾向には少なからぬ危惧を感じる。地方財政と言っても地域や団体ごとに状況は異なる。東北では財政状況が比較的良好と思われる仙台でも、例えば職員数を平成10年に11,200人以上であったのを震災直後の23年度には9,500人を切るまで、16%削減。また、外郭団体は過去10年間で46から30まで減らすなどしている。東北の他の団体では人口減少等による税収減等により更に厳しい状況と推察。 他方で地方創生の重要性が国、地方で叫ばれる中、地方も引き続き施策の重点化や効率化を進め、自らの財政運営に責任を持つことが必要なのはもちろんだが、同時に地方がそれぞれの特性を踏まえ独自性を発揮できる環境が必要。具体的には、より広い地方の裁量が認められる財源(究極的には地方税の拡充)を与えることと、各自治体の主体的な施策の取組状況や財政状況の客観的なチェックを連動させる仕組みができないか。国の2016年度予算で検討中のいわゆる新型交付金の制度設計に注目している。 地方の特色ある主体的な取組が認められてこそ、まち・ひと・しごと創生法の基本理念が達成されるものと考えている。 (まち・ひと・しごと創生法第2条第1号:国民が個性豊かで魅力ある地域社会において潤いのある豊かな生活を営むことができるよう、それぞれの地域の実情に応じて環境の整備を図ること)